

ガーナ経済の資金需要と商業銀行の役割*

——現状と課題——

高山 晃 郎

はじめに

近年、ガーナ経済の成長が著しい。ガーナは、西アフリカ地域で2番目の経済規模を有する低中所得国である⁽¹⁾。ガーナだけに限ったことではないが、これまで経済成長をうまく達成できなかったサブサハラ・アフリカ地域での近年における経済成長には目を見張るものがある。しかし一方では、貧困削減や所得格差といった課題も多い。本稿は、上記の状況を踏まえながら、資金需要の観点からガーナ経済の近年の動向を考察しようとするものである。資金需要の観点からガーナ経済を考察することは、すなわち商業銀行の働き場を探ることを意味する。本稿は、金融論の立場から、ガーナ経済の特徴を明らかにしたい。

資金需要はどこにあるのだろうか。資金需要が存在しているところに商業銀行の活躍できる場があることになる。本稿では、二つの観点から資金需要の在りかを探る。第一に、直近においてガーナ経済を牽引している産業を名目GDPの寄与度から抽出する。第二に、輸出の上位品目の産業に注目する。この産業は外貨獲得産業となり、ガーナ経済にとって重要である。そこには当然に資金需要があると考えられる。

ガーナ経済を分析した先行研究は少ない。しかしながら、いくつかの研究がある。Herrera and Aykut [2014] は、ガーナの経済成長は2000年初めごろに始まったとしている。その要因として、ガーナの主要な輸出品目である金やカカオの価格高騰、2011年には石油生産の開始が可能になったことを指摘している⁽²⁾。Opoku-Afari [2005] は、ガーナの経常収支赤字の維持可能性について、非常に高い水準であることを指摘している⁽³⁾。Adams, Cueduecha and Page [2008] は、国際的な送金は国内的な送金よりも貧困を削減するとしている⁽⁴⁾。また国際的な送金は、国内的な送金よりも所得の不平等を増大させるとしている⁽⁵⁾。Abdulai [2005] は、直接投資が貧困を削減する目的に貢献しているかどうかを課題であると述べている⁽⁶⁾。Mannah-Blankson and Belyne [2004] は、

* 本稿の作成に当たり、元専修大学教授の寿崎雅夫氏から、2015年7月4日の国際金融研究会（於：専修大学神田校舎）での筆者の報告の際に貴重なコメントを頂いた。

(1) 世界銀行は、ガーナを低中所得国（lower middle income countries）に分類している。

(2) Herrera and Aykut [2014], p. 18.

(3) Opoku-Afari [2005], p. 22.

(4) Adams, Cueduecha and Page [2008], p. 20.

(5) Adams, Cueduecha and Page [2008], p. 20.

(6) Abdulai [2005], p. 3.

1987年にガーナにおいて金融セクター改革が始まったことを記している⁽⁷⁾。

本稿の構成は以下の通りである。第1章では、ガーナ経済の基本的な経済動向を概観するために、先ず産業構成に着目する。この第1章において、名目GDPの変化分(対前年比)についての寄与度を見ることにより、建設業・公共事業が近年においてガーナ経済を牽引している産業であることを指摘する。第2章では、貯蓄・投資バランスの動向を考察し、ガーナ経済の課題である財政赤字の原因を検証する。第3章では、国際収支構造に焦点を当て、国際的な側面からガーナ経済の特徴に迫りたい。特に、直接投資の役割、近隣諸国との結び付きもしくは大陸諸国との関係といった点に注目する。またここでは、輸出品目の第1位である石油に着目し、この鉱業・採石業部門にガーナの資金需要が存在することを指摘する。第4章では、資金需要が存在すると考えられる建設業・公共事業と鉱業・採石業に関して、商業銀行がこれらの産業に資金を供給しているかどうかを検証する。最後は、まとめと結論である。

1. 産業構造の特徴と資金需要

ガーナの人口は約2,600万人であり、面積は日本の約0.67倍である。人口構成は0歳から14歳までが38.6%、15歳以上65歳未満は58.3%であり、65歳以上は3.5%となっている。若年層が人口構成の中心である。農業従事者は60.8%であり、識字率は71.5%である。これまでインフレ率は高かったが、近年では低下している。具体的には、インフレ率は11.6%にまで低下している。また失業率は4.6%となっている⁽⁸⁾。

ガーナの産業構造を見てみよう。名目GDPに占める各産業部門の割合から、非常に多様な産業構造となっていることが分かる(図1参照)。2014年時点において、名目GDPに占める最大の産業は農業である⁽⁹⁾。2番目は、卸売業・小売業であり、3番目に輸送業・通信業となっている⁽¹⁰⁾。製造業の占める割合は小さい(約6%)。製造業の割合が小さいのは、サブサハラ・アフリカ地域の共通した特徴である⁽¹¹⁾。というのは、サブサハラ・アフリカ地域では、インフラの不足(電力等)

(7) Mannah-Blankson and Belnye [2004], p. 15.

(8) データは2014年時点のものである。識字率のデータは2010年時点である。インフレ率と失業率は2013年のデータである。人口構成の数値は100%となっていないが、原データをそのまま利用した。基本データに関しては、アフリカ開発銀行(図1で用いている統計資料)を利用した。なお、面積、インフレ率、失業率については外務省のホームページを参照した。

(9) Covarrubias, Davis, Bakouan and Giuseppe [2013]は、所得の75%以上を何から得ているのかを検証している。その中で、ガーナでは、農業が42.24% (1992年), 39.89% (1998年), 30.50% (2005年)であった(Covarrubias, Davis, Bakouan and Giuseppe [2013], p. 16)。その他の国のデータとしては、マダガスカル、エクアドル、グアテマラ、パナマ、インドネシア、パキスタン、ブルガリア、バングラディシュ、タジキスタンを利用できる。

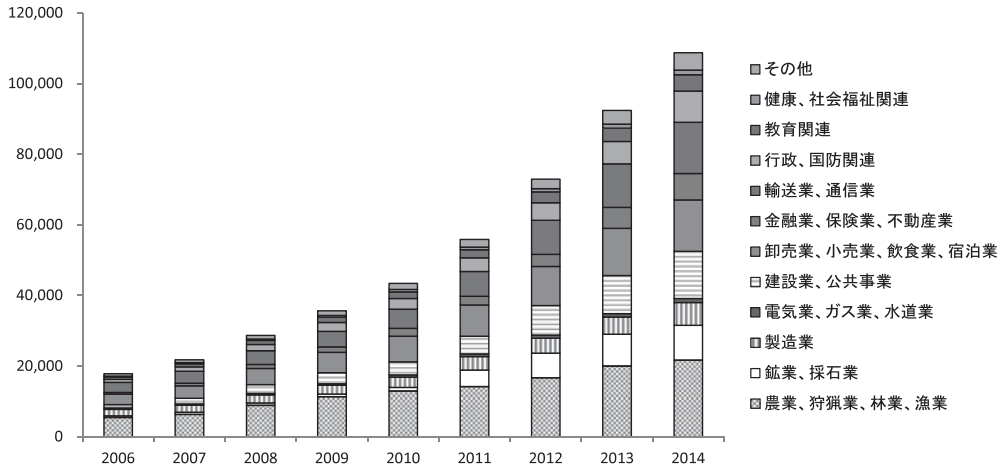
(10) 携帯電話の普及の点から、輸送業・通信業の項目の大きさにも注目したい。World Bank Group [2014]は、1日当たり25ドル未満で生活している人々を対象にして、モバイル機器の動向を考察している。ガーナでの銀行口座保有率は21.8%、携帯電話所持率は51.2%であった(15歳以上を対象)。携帯電話の97.1%はプリペイド式である(World Bank Group [2014], p. 5)。因みに、ナイジェリアでは同様に、銀行口座保有率21.8%、携帯電話所持率61.1%であり、携帯電話の98.7%はプリペイド式である(World Bank Group [2014], p. 5)。

(11) 平野 [2002] は、以下のように述べている。「最初に目につくのは製造業貢献度の低さである。南アフリカを

により、製造業を行うことに多くのコストを要するからである。

次に、この名目 GDP について、寄与度の視点から捉えてみよう。表 1 は、名目 GDP の変化（対

図 1 ガーナにおける名目 GDP の内訳の推移（単位：100 万ガーナセディ）



(注) 原データでは、GDP の控除項目として「帰属サービス手数料 (imputed service charges)」が掲載されているが、この図の作成においては、その項目を取り除いている。

(出所) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 226 より作成。

表 1 名目 GDP の変化分（対前年比）に対する寄与度（単位：％）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
農業、狩猟業、林業、漁業	5.1	11.7	8.8	4.5	3.0	4.6	4.7	1.9
鉱業、採石業	0.6	0.4	0.2	0.8	8.8	4.2	2.9	1.0
製造業	0.9	1.3	0.7	1.3	2.2	0.8	0.8	1.8
電気業、ガス業、水道業	-0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2
建設業、公共事業	3.1	4.3	2.3	1.6	3.1	6.2	3.4	2.9
卸売業、小売業、飲食業、宿泊業	3.4	4.8	4.1	4.3	3.9	4.0	3.2	1.3
金融業、保険業、不動産業	1.5	1.6	1.6	2.0	0.5	1.8	3.5	1.7
輸送業、通信業	2.9	2.4	1.9	2.9	3.8	4.9	3.9	2.4
行政、国防関連	2.4	2.3	2.4	1.6	2.1	1.9	1.9	2.8
教育関連	1.1	1.3	1.3	1.1	1.0	1.5	1.0	0.9
健康、社会福祉関連	0.3	0.3	0.5	0.5	0.1	0.4	0.3	0.3
その他	0.8	1.1	1.0	1.2	1.0	1.0	1.7	1.1
帰属サービス手数料（控除項目）	0.0	-3.2	-1.8	-0.9	0.1	-1.6	-1.6	-0.9
名目 GDP	22.2	28.6	23.2	21.5	29.9	29.8	26.0	17.4

(注) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 226 に掲載されているデータを利用した。

(出所) 筆者の計算により作成。

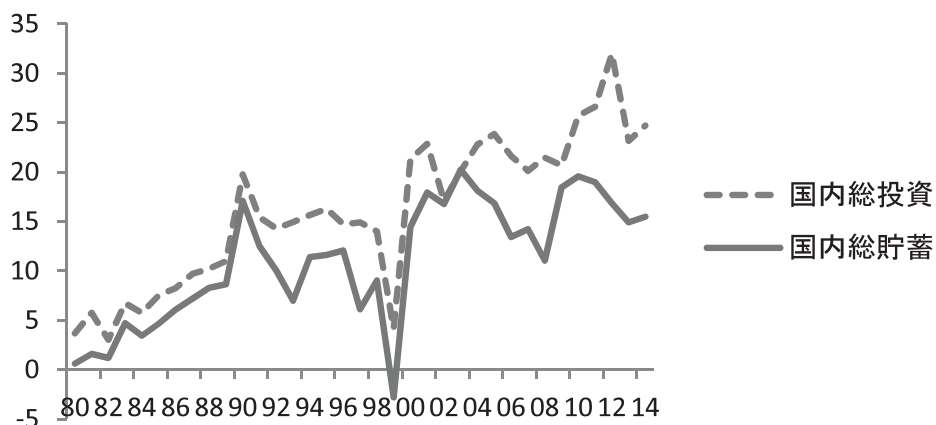
除けば既に 10% 以下にまで下がっており、低迷する経済のなかで製造業もまた成長していないことがわかる。アフリカは、高度成長のための原動力を有していないのである」（平野 [2002], 58 頁）。

前年比)に対する寄与度を計算したものである。表1から、建設業・公共事業の寄与度が高いことが分かる(2014年の列を参照)。建設業・公共事業は、名目GDPに占める割合では第4位であったが、寄与度では第1位となっている(2014年時点)。すなわち、建設業・公共事業がガーナ経済を大きく牽引していることになる。ここに資金需要が存在していると考えられる。この建設業・公共事業については、インフラの需要の側面を指摘できよう。

2. 貯蓄・投資バランスの動向とガーナ経済の課題

ここでは、ガーナ経済の抱える課題を浮き彫りにしたい。まず、ガーナの貯蓄・投資バランスの動向を見てみよう。ガーナでは、とりわけ2000年以降、投資が貯蓄を上回っている(図2参照)⁽¹²⁾。この貯蓄と投資の差額は経常収支として現われてくることになる(図3参照)。ガーナの経常収支は2000年以降、一貫して赤字を計上している。図表は掲載していないが、比較の対象としてナイジェリアのデータを概観しておこう。ナイジェリアは、西アフリカ地域で最大のGDPを計上している。ナイジェリアは、ガーナとは対照的に2000年以降から貯蓄が投資を上回っている。経常収支は黒字を計上している⁽¹³⁾。貯蓄・投資バランスから、ガーナは外国からの資本流入を必要とする。貯蓄・投資バランスを不均衡にさせている要因は政府の財政赤字(特に支出の側面)である。結論

図2 ガーナの貯蓄・投資バランス(単位:%)



(注) 対GDP比。

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015

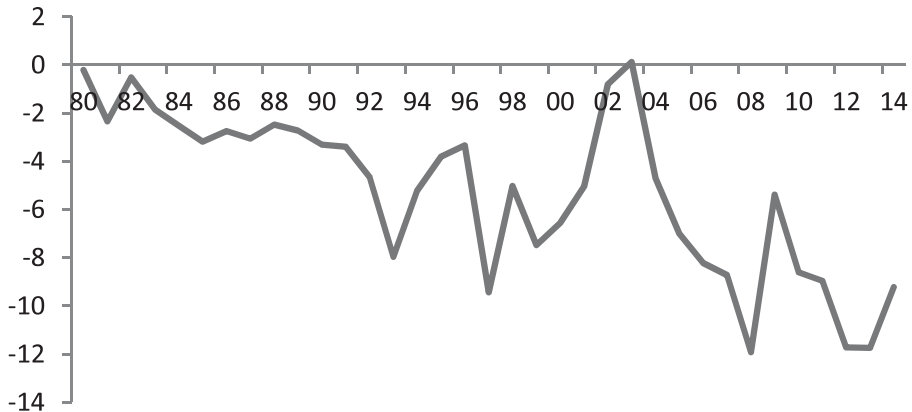
(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>) より作成。

(12) ここでの「貯蓄」と「投資」とは、いわゆる国民経済計算の概念で定義される貯蓄と投資のことである。

(13) ナイジェリアの経常収支は黒字である。ということは、ナイジェリアの対外純資産は増加することになるので、必然的に、証券市場との関係、すなわち、ニューヨークとロンドンとのつながりが生じてくることになる。国際収支の記載事項に関しては、日本銀行国際収支統計研究会〔1996〕と日本銀行国際収支統計研究会〔2000〕を参照した。

を先取りすれば、公務員の人件費が高いことを指摘できる⁽¹⁴⁾。まず、ガーナの基礎的財政収支（プライマリー・バランス）と公債残高の経年変化を見てみよう。図4は、基礎的財政収支及び公債残

図3 ガーナの経常収支の動向 (単位：%)

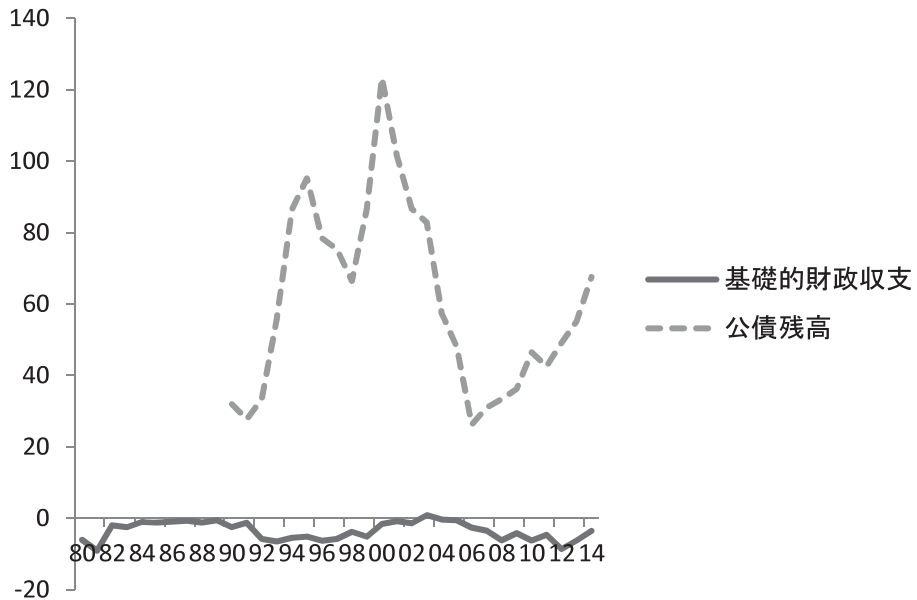


(注) 対 GDP 比。

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015

(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>) より作成。

図4 ガーナの財政状況 (単位：%)



(注) 対 GDP 比。

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015

(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>) より作成。

(14) Government of Ghana [2014] は、ガーナ経済の中期計画について記している。その中で、財政支出について、公務員の賃金に関する提案を行っている (Government of Ghana [2014], p. 12)。

高の動向を示している。ガーナでは、2000年中頃から、再び基礎的財政収支が赤字となり、公債残高が増大している。ガーナは石油や金といった資源を輸出している。鉱産資源が採れるにもかかわらず、なぜ財政は赤字なのだろうか。表2は、IMFのカントリーレポートに掲載されているデータを基にして作成したガーナの財政状況を示したものである。なお、2014年の右の欄では、歳入を100として、その他の数値を計算している。以下では、この2014年の右の欄の数字を用いて議論したい。歳入の項目のうち最大なものは、非石油収入である（数値は82.8）。石油収入は13.3であり、非石油収入の約6分の1である。次に、財政支出の項目を見ると、人件費が52.9となって

表2 ガーナの財政状況（単位：100万ガーナセディ）

	2011	2012	2013	2014	歳入を100として算出 (2014年分)	2015	2016	2017
歳入	11,441	13,935	15,630	20,874	100.0	25,608	30,511	36,961
税金	9,052	11,575	13,284	17,855	85.5	21,822	25,750	31,108
直接税	4,037	5,536	6,320	8,487	40.7	9,136	11,606	14,177
間接税	3,500	4,048	4,651	6,278	30.1	8,796	10,390	12,564
営業税	1,516	1,990	2,331	3,091	14.8	3,889	3,753	4,367
社会保険料	79	138	159	218	1.0	183	257	294
その他収入	1,100	1,062	1,749	1,987	9.5	1,671	2,623	3,974
補助金	1,210	1,160	438	814	3.9	1,932	1,881	1,584
歳出	13,829	22,675	25,458	31,510	151.0	35,607	39,559	43,759
費用	11,601	18,418	21,166	25,318	121.3	29,519	31,972	35,449
人件費	5,649	9,050	10,312	11,034	52.9	12,684	13,440	14,653
財・サービスの購入	724	1,322	938	1,777	8.5	1,519	1,570	1,768
利払費	1,611	2,436	4,397	7,081	33.9	9,577	9,496	10,307
国内	1,308	1,880	3,788	6,111	29.3	8,034	7,464	7,785
外国	303	556	609	970	4.6	1,543	2,032	2,522
その他費用	1,836	2,827	2,328	2,599	12.5	1,190	2,169	2,464
非金融資産の獲得	2,299	3,584	4,303	6,096	29.2	6,088	7,587	8,311
国内	559	1,050	1,646	1,265	6.1	1,689	1,826	1,945
外国	1,741	2,535	2,657	4,830	23.1	4,399	5,761	6,365
誤差	-71	672	-11	97	0.5	0	0	0
財政収支	-2,388	-8,740	-9,828	-10,636	-51.0	-10,000	-9,048	-6,799

(備考)

石油収入	666	970	1,633	2,785	13.3	1,204	2,322	4,152
非石油収入	9,564	11,805	13,559	17,275	82.8	22,472	26,307	31,225
基礎的財政収支	-777	-6,303	-5,431	-3,555	-17.0	-423	448	3,508
基礎的財政収支(石油収入を除く)	-1,443	-7,273	-7,064	-6,341	-30.4	-1,626	-1,875	-644
名目GDP	59,816	75,315	94,939	113,436	543.4	133,344	155,570	184,952

(注) 2014年は推定値。2015年以降は予測値。2014年の右の「歳入を100として算出〔2014年分〕」の欄は、歳入を100として各項目を計算している。

(出所) International Monetary Fund [2015], p. 26 より作成。

いる。この数値は、その他の支出項目と比較しても高い。すなわちガーナの財政は、税金での収入の大部分を公務員の人件費に充てていることが分かる。財政改革の要は公務員の人件費の削減にある。また支出項目の中で、国債の利払費について見ると、33.9と高く、先程の人件費と利払費の合計で、歳入の多くを費やしていることが分かる⁽¹⁵⁾。ガーナのIMFのカントリーレポートにもあるように、財政赤字はガーナ経済の課題である。

3. 国際収支構造から見た資金需要の存在

ここでは、ガーナにおいて、どこに資金需要があるのかを探りたい。まず、国際収支統計を眺めることにより、マクロ経済の変数の相互的な動きを把握し、その後、各項目を掘り下げることにより、ガーナの資金需要がどこに存在しているのかを指摘したい。

表3は、近年におけるガーナの国際収支の動向である。経常収支は赤字である。ガーナの主要な輸出品目は、カカオ、金、石油である。表3から分かるように、カカオと金の輸出金額は横ばい傾向と予測され、今後石油が大きく伸び、ガーナの最大の輸出品目になることが予測されている。一般的に、貿易構造、その中でも輸出品目の上位に位置している産業に、その国の資金需要が存在すると考えられる⁽¹⁶⁾。そこで貿易構造について、さらに掘り下げて見よう。表4は、アフリカ開発銀行等の統計から作成したガーナの貿易構造である。表4から分かるように、ガーナの輸出品目は、石油の資源が中心であり、相手先は大陸諸国である⁽¹⁷⁾。サブサハラ・アフリカ地域には多くの経済同盟が存在しているが、現状では、近隣諸国との結び付きよりも大陸諸国との経済的な関係の方が強いことを窺わせる⁽¹⁸⁾。国際収支構造からガーナの資金需要は、鉱業・採石業にあると考えられる。鉱業・採石業部門にガーナの商業銀行が資金供給を行っているのかどうかは、第4章で考察する。また経常収支の項目の中で、経常移転収支の項目についても目を配る必要がある。というのは、この項目の中に、外国からの送金が含まれているからである。経常移転収支は、黒字となっている。その数値も大きく、ガーナにおいて外国からの送金が重要な役割を持っていることを窺わせる。

それでは次に、国際収支表の資本収支の動向について見ていこう。表3から分かるように、ネットレベルで見て、直接投資による資金流入が証券投資よりも大きい。一般的に直接投資の性格として、次の二つを指摘できる。一つは、長期的な資金流入であることである。二つ目は、外国からの

(15) 国債の保有者の内訳は、ガーナ銀行が32.0%を保有し、商業銀行34.4%、ノンバンク33.5%となっている（2014年時点、International Monetary Fund [2015], p. 26）。

(16) Banerjee, Romo, McMahon, Toledano, Robinson and Arroyo [2015] は、アフリカ各国の資源について考察している。その中で、2010年時点における輸出額全体に占める資源の輸出額についてデータを公表している。それによれば、ガーナは48%であった。コンゴ民主共和国は91%、ザンビア78%、モザンビーク74%、ブルキナファソ68%、モーリタニア66%、ギニア65%、ナミビア44%、タンザニア41%、ニジェール41%、シエラレオネ36%となっている（Banerjee, Romo, McMahon, Toledano, Robinson and Arroyo [2015], p. 2）。

(17) Edjekumhene, Amaka-Otchere and Amissah-Arthur [2006] は、原油に関して、ガーナ政府が実質的に全体的な生産の責任を負っていることを記している（Edjekumhene, Amaka-Otchere and Amissah-Arthur [2006], p. 8）。

(18) 貿易構造に関して、輸入に着目すると、近隣諸国であり、かつ西アフリカ最大の経済規模を有するナイジェリアとの取引が大きいことが分かる。

直接投資は、外国の必要なものに対して投資が行われるということである。ここでは一つ目の特徴について、さらに他の統計資料（アフリカ開発銀行）を用いて検討したい。表5は、ガーナの直接投資の動向を国別に見たものである。大陸諸国からの資本流入が大きく、特に米国からの直接投資が大きい⁽¹⁹⁾。ODAの状況にも目を配れば、2008年までは、ODAの流入額が直接投資の流入額を

表3 ガーナの国際収支（単位：100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常収支	-3,545	-4,914	-5,704	-3,562	-2,759	-2,650	-2,297
貿易収支	-3,052	-4,211	-3,848	-1,590	-2,788	-2,245	-1,356
輸出	12,785	13,552	13,752	12,983	11,011	12,538	14,660
カカオ	2,871	2,829	2,267	2,383	2,386	2,451	2,391
金	4,920	5,643	4,966	4,388	3,610	3,685	3,667
石油	2,779	2,976	3,885	3,725	2,064	3,164	5,102
輸入	-15,838	-17,763	-17,600	-14,573	-13,799	-14,783	-16,016
石油	-3,165	-3,331	-3,550	-3,667	-2,496	-2,855	-3,234
サービス収支	-1,860	-976	-2,444	-2,136	-1,310	-1,484	-1,747
所得収支	-1,230	-2,132	-1,351	-1,714	-986	-1,366	-1,662
経常移転収支	2,597	2,405	1,939	1,878	2,325	2,446	2,468
公的部門	229	258	80	9	269	35	4
その他部門	2,369	2,148	1,859	1,869	2,056	2,411	2,465
資本収支	4,479	3,651	5,368	3,350	2,477	3,467	3,693
その他資本収支	445	283	349	262	299	479	401
投資収支	4,034	3,368	5,019	3,088	2,177	2,988	3,292
直接投資	3,222	3,293	3,226	3,363	2,941	3,190	3,541
証券投資	118	1,122	659	836	500	507	269
その他投資	694	-1,047	1,134	-1,111	-1,264	-708	-518
中長期	291	648	338	-330	-508	-147	187
公的	650	958	1,068	551	301	253	587
民間	-359	-310	-730	-881	-809	-400	-400
短期	404	-1,695	796	-781	-757	-560	-705
外貨準備増減	-732	1,084	436	37	50	-1,030	-1,558
誤差脱漏	-202	178	-100	175	0	0	0

(出所) International Monetary Fund [2015], p. 30 より作成。

(19) ガーナと米国は、協力してガーナ経済の成長を達成しようとしている。ガーナ政府と米国政府は具体的には、以下の二点の目標に取り組むことを掲げている。一つは、エネルギー部門を強化することである。二つ目は、金融システムを強固にし、与信へのアクセスを改良することである (Ministry of Finance Republic of Ghana [2013], p. 1)。さらに Ministry of Finance Republic of Ghana [2013] は以下のことを述べている。銀行部門における政府の役割を減らすことや、金融仲介機関の能力と範囲を拡大することによって、競争を促すことを通じて、金利を低くし、新しい金融商品を導入することを掲げている (Ministry of Finance Republic of Ghana [2013], pp. 6, 15)。

上回っていたが、近年では、直接投資の方が大きいことが分かる⁽²⁰⁾。ガーナ経済の成長とともに、直接投資の役割が増大し、ODA の役割は相対的に小さくなっている。

表 4 国別及び品目別から見たガーナの貿易構造（単位：100 万ガーナセディ）

輸出（国別）						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
スペイン	483	—	362	142	354	331
イタリア	430	104	92	54	74	66
フランス	197	171	145	107	119	115
オランダ	118	99	178	232	232	196
米国	119	—	106	70	134	129
輸出（品目別）						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
石油等	928	878	1115	686	698	761
ルブリカント（潤滑剤）	226	314	288	170	247	346
木材	184	234	219	100	123	136
カカオ豆	116	88	120	255	301	242
アルミニウム	79	79	74	32	48	45

輸入（国別）						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ナイジェリア	383	—	590	255	462	724
フランス	288	349	372	326	361	399
中国	104	147	179	208	268	341
米国	47	121	120	70	84	102
ベルギー	67	74	75	81	75	76
輸入（品目別）						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ハイドロカーボン（炭化水素）	527	734	714	370	662	825
穀物類	121	124	199	182	161	222
一般機械	101	172	187	198	217	269
輸送用機器	96	126	144	146	192	217
電気機器	84	96	117	136	134	201

(注) 品目の表記については、主に財務省貿易統計を参照した。

(出所) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 227 より作成。

⁽²⁰⁾ 厳密には、アフリカ開発銀行の統計では、直接投資はグロスの統計数値であり、ODA はネットであるため、単純な比較はできない。

表5 ガーナの直接投資と ODA (単位: 100 万ドル)

対内直接投資								
国・地域	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
米国	729	—	—	205	-313	328	461	—
英国	53	90	99	97	127	159	162	—
スウェーデン	12	13	48	64	66	55	65	—
ベルギー	1	56	15	-25	73	-91	428	—
フランス	6	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ諸国	—	—	—	—	—	—	—	—

ODA 流入額								
国・機関	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
IDA (国際開発基金)	265	240	273	247	319	422	365	—
英国	167	152	151	154	167	131	84	—
米国	68	71	80	151	208	314	221	115
オランダ	97	142	120	98	73	63	41	22
AfDF (アフリカ開発基金)	133	22	86	101	134	135	204	—

(注) ODA の流入額のデータはネットである。

(出所) African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], p. 229 より作成。

4. ガーナ経済の資金需要と商業銀行の資金供給

第3章で見たように、ガーナでは、鉱業・採石業部門に資金の需要がある。ここでは、ガーナの商業銀行は、鉱業・採石業に資金供給を行っているのかを、商業銀行の貸出残高全体に占める鉱業・採石業の貸出残高と名目 GDP に占める鉱業・採石業の割合との比較から検証することにした。また同様に、第1章で指摘した建設業・公共事業についても考察の範囲に含めることにしたい。表6は、鉱業・採石業部門及び建設業・公共事業部門に資金が供給されているかどうかを示したものである⁽²¹⁾。この表6から分かるように、ガーナでは、商業銀行は鉱業・採石業及び建設業・公共事業に資金を供給しているとは言えない。それでは、ガーナの鉱業・採石業部門及び建設業・公共事業部門に資金を供給しているところはどこであろうか。表6は、対内直接投資の動向についても示している。直近のデータが利用できていないという限定は付くものの、外国からの直接投資によ

(21) GDP の統計数値に関して、表6で用いている資料(ガーナ銀行)では、「建設業」となっているが、この数値は、図1で用いた資料(アフリカ開発銀行)の「建設業、公共事業」の数値と一致しているので、本稿では、建設業・公共事業という用語に統一して用いることにする。貸出、対内直接投資の数値については、アフリカ開発銀行では産業部門別の貸出データ及び対内直接投資のデータが利用できないため、ガーナ銀行の資料とアフリカ開発銀行の資料とを対比することができなかった。しかしながら、ガーナ銀行の資料の中で、「建設業」以外に「公共事業」を示す項目はないため、貸出、対内直接投資のデータに関しても、原データでは「建設業」という表記になっているが、名目 GDP と同様に、「建設業・公共事業」という用語に統一して議論する。なお、鉱業・採石業については、どの資料も鉱業・採石業で統一されている。

表6 鉱業・採石業と建設業・公共事業における商業銀行の資金供給の動向（単位：100万ガーナセディ，%）

貸出								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
鉱業，採石業	131	173	190	217	399	148	169	237
建設業，公共事業	315	405	543	602	752	626	752	1,486
貸出残高全体	4,147	5,967	6,929	79,995	9,352	13,026	16,963	24,102

貸出構成比①								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
鉱業，採石業	3.2	2.9	2.7	0.3	4.3	1.1	1.0	1.0
建設業，公共事業	7.6	6.8	7.8	0.8	8.0	4.8	4.4	6.2
貸出残高全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名目 GDP								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
鉱業，採石業	602	693	740	1,013	4,690	6,961	9,036	9,891
建設業，公共事業	1,564	2,500	3,144	3,706	4,995	8,370	10,765	13,327
名目 GDP 全体	21,755	27,975	34,470	41,876	54,394	70,627	88,994	104,482

名目 GDP 構成比②								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
鉱業，採石業	2.8	2.5	2.1	2.4	8.6	9.9	10.2	9.5
建設業，公共事業	7.2	8.9	9.1	8.8	9.2	11.9	12.1	12.8
名目 GDP 全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

対内直接投資								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
鉱業，採石業	634	780	—	—	—	—	—	—
建設業，公共事業	44	44	—	—	—	—	—	—
対内直接投資残高全体	1839	2399	—	—	—	—	—	—

対内直接投資構成比③								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
鉱業，採石業	34.5	32.5	—	—	—	—	—	—
建設業，公共事業	2.4	1.8	—	—	—	—	—	—
対内直接投資残高全体	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

①と②を比較して，①の方が大きい場合は○を記入								
鉱業，採石業	○	○	○	×	×	×	×	×
建設業，公共事業	○	×	×	×	×	×	×	×

②と③を比較して，③の方が大きい場合は○を記入								
鉱業，採石業	○	○	—	—	—	—	—	—
建設業，公共事業	×	×	—	—	—	—	—	—

(注) この表の作成に当たっては，高山 [2015] の表8を加筆修正した。特に対内直接投資の項目を追加した。直接投資の中身として，ここでは株式での形態のみを計上している。データはストックベース。

(出所) 貸出に関して，2007年から2008年までは，Bank of Ghana, *Statistical Bulletin March 2009*，2009年から2011年までは *Statistical Bulletin December 2011*，2012年から2014年までは *Statistical Bulletin March 2015* より作成，名目 GDP に関しては *Statistical Bulletin March 2015* より作成。対内直接投資のデータは，Bank of Ghana [2010], p. 4 より作成。

り、鉱業・採石業に資金が流入している⁽²²⁾。また特筆すべきこととして、表6の「対内直接投資③」の欄の数値は、相対的に他の数値と比較して、大きいことにも注意したい。すなわち、ガーナの鉱業・採石業部門の資金需要を満たしているのは外国資本ということになる。

結び

本稿では、成長著しいガーナを対象にして、資金需要の在りかを探ってきた。このことは、ガーナの商業銀行の働き場を考察することを意味している。最後に本稿で明らかとなったガーナ経済の特徴について、若干ながらまとめをして本稿の結びとしたい。ガーナ経済の産業構造に着目すれば、名目GDPに占める最大の産業は農業であるが、寄与度で見ると、近年において建設業・公共事業が名目GDPの成長率に大きく貢献していることが分かった。また、資金需要の点から、ガーナの輸出品目の最上位に位置している鉱業・採石業にも大きな資金需要があると考えられる。なぜなら、ガーナは外貨を獲得する必要があるため、この輸出の最上位品目の部分で外貨を稼ぐ必要があるからである。

資金需要の在りかから、ガーナ経済の現状を考えると、先ず、鉱業・採石業に関しては、ガーナは鉱産資源に恵まれていて、これらの資源を主に大陸諸国に輸出することで外貨を稼いでいる⁽²³⁾。この産業に商業銀行の働き場があると考えられるが、輸出先の相手国と、ガーナ国内の外国銀行との対比では、必ずしも国籍が一致しているわけではない。次に、建設業・公共事業については、ガーナの製造業が大きく進展していない理由の一つにインフラの不足を指摘できるが、この点において、建設業・公共事業が伸びていることは、ガーナの製造業が今後、発展していく上で大きな意味を有していると考えられる。そして、上記の二つの産業に、ガーナの商業銀行が資金供給を行っているのかについてであるが、この点については、名目GDPに占める割合と商業銀行の貸出残高に占める各産業の貸出残高比率から見れば、ガーナの商業銀行は、鉱業・採石業と建設業・公共事業に資金を供給しているとは言えない。これら上記の産業の中で、鉱業・採石業部門の資金の源泉は、主に外国からの直接投資である。

²² Abdulai [2005] は、ガーナの直接投資の動向について考察している。直接投資を引き付けることに成功しているが、その一方で、非鉱業部門への投資には多くの課題があることを指摘している (Abdulai [2005], p. 14)。多くの外国からの投資は主として鉱業と製造業であるという (Abdulai [2005], p. 7)。また Abdulai [2005] は、ガーナでは、直接投資に対する規制は非常に緩やかであると述べている (Abdulai [2005], p. 3)。

²³ 正木 [2014] は、以下のように述べている。「かつてンクルマは、世界経済への統合が国を衰退させると確信し、欧米との関係を絶ち、アフリカ大陸で団結することを主張した。しかし、アフリカ経済のグローバル化を阻止すれば、先にあげたような正の循環が創出されることも期待できない」(正木 [2014], 239頁)。「また、2012年の時点で、アフリカの54カ国中42カ国が人口2500万人にも満たない小国である。これら小国が、単独で、先進国企業の不適切な経済活動を監督し、アフリカ側に一方的に不利な国際ルールを是正させ、アフリカの発展および経済成長の障害を取り除かせるよう行動を起こすことは困難であり、そうした意味でも、アフリカ諸国の政治的団結は間違いなく必要であろう。また、大陸内の紛争や問題を解決するためにも、国を超えた協力機構の存在は重要である」(正木 [2014], 239-240頁)。

参考文献

- 奥田英信・三重野文晴・生島靖久 [2010] 『新版 開発金融論』日本評論社。
- 柏原千英編 [2010] 『開発途上国と財政—歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題』アジア経済研究所。
- 上川孝夫・藤田誠一・向壽一編 [2007] 『現代国際金融論（第3版）』有斐閣ブックス。
- 杉本喜美子 [2014] 「アフリカにおける金融の役割」(北川勝彦・高橋基樹編著) 『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房。
- 高山晃郎 [2015] 「ナイジェリアとガーナにおける近年の金融市場の進展と製造業への資金供給」(名城大学) 『名城論叢』第16巻第2号, 10月, 9-38頁。
- 日本銀行国際収支統計研究会 [1996] 『国際収支のみかた』日本信用調査株式会社。
- 日本銀行国際収支統計研究会 [2000] 『入門国際収支—統計の見方・使い方と実践の活用法』東洋経済新報社。
- 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社。
- ベンジャミン・M・フリードマン(地主敏樹・重富公生・佐々木豊訳) [2011] 『経済成長とモラル』東洋経済新報社。
- 正木響 [2014] 「アフリカ経済のグローバル化とリージョナル化」(北川勝彦・高橋基樹編著) 『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房。
- 松林洋一 [2010] 『対外不均衡とマクロ経済—理論と実証』東洋経済新報社。
- Abdulai, I. [2005], "Sectoral Analysis of Foreign Direct Investment in Ghana," *Working Paper*, WP/BOG-2015/15, Bank of Ghana, August.
- Adams, R. H. Jr., A. Cuecuecha and J. Page [2008], "The Impact of Remittances on Poverty and Inequality in Ghana," *Policy Research Working Paper*, 4732, The World Bank, September.
- African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa [2015], *African Statistical Yearbook 2015*, African Development Bank Group, African Union and Economic Commission for Africa.
- Banerjee, S. G., Z. Romo, G. McMahon, P. Toledano, P. Robinson and I. P. Arroyo [2015], "The Power of the Mine," *Directions in Development: Energy and Mining*, World Bank Group.
- Bank of Ghana [2010], *Monitoring Cross Border Capital Flows in Ghana 2009 Survey Report*, Bank of Ghana, September.
- Covarrubias, K., B. Davis, A. Bakouan and S. Di Giuseppe [2013], "Household Income Generation Strategies," *Background Paper for the World Development Report 2013*, World Bank Group.
- Edjekumhene, I., A. B. K. Amaka-Otchere and H. Amisshah-Arthur [2006], "Ghana: Sector Reform and the Pattern of the Poor: Energy Use and Supply," *ESMAP Technical Paper 097/06*, 43586, The World Bank, March.
- Government of Ghana [2014], *Economic and Financial Policies for the Medium Term*, Government of Ghana, April.
- Herrera, S. and D. Aykut [2014], "Long-Run Growth in Ghana: Determinants and Prospects," *Policy Research Working Paper*, 7115, World Bank Group, November.
- International Monetary Fund [2015], "Ghana Request for a Three-Year Arrangement under the Extended Credit Facility Staff Report; Press Release; and Statement by the Executive Director for Ghana," *IMF Country Report*, No. 15/103, April.
- Mannah-Blankson, T. and F. Belyne [2004], "Financial Innovation and the Demand for Money in Ghana," *Working Paper*, WP/BOG-2004/08, Bank of Ghana, June.
- Ministry of Finance Republic of Ghana [2013], "Partnership for Ghana: Ghana 2012-2016," *Joint Country Action Plan*, Ministry of Finance Republic of Ghana, February.
- Opoku-Afari, M. [2005], "Capital Flows and Current Account Sustainability: The Ghanaian Experience," *Working Paper*, WP/BOG-2005/16, Bank of Ghana, September.
- World Bank Group [2014], "Mobile at the Base of the Pyramid: Ghana, Mozambique, Nigeria, Zambia," *info Dev Growing Innovation*, 93041, World Bank Group.

